

【主な出来事】

- 連立与党の民主党から所属議員の離党が加速し、与党の議会勢力は54まで減少（過半数51）。
- 新型コロナウイルスに関する非常事態宣言は15日に解除された。

1. 内政

▼野党、内閣不信任決議案提出の可能性に言及

・6日、スルサリDA副議長は、野党は非常事態宣言後に内閣不信任決議案を提出すると述べた。同副議長は、政府は新型コロナウイルス対策において多くの失敗を犯し、国内経済をマネージできていないと批判した。

▼民主党4議員の離党

・8日、更に4名の民主党議員が民主党を離党することを表明した。離党を決めたのは、エレナ・バカル議員、ビオレタ・イワノフ議員、ブラディミル・ビティウク議員、オレグ・スルブ議員の4名。イワノフ議員は、最早民主党は現状に対処する能力を有していない、内部の抗争によって政党として機能していないと述べた。

・バカル議員(8日)及びスルブ議員(12日)はプロモルドバグループへの参加をそれぞれ表明した。

・11日、イワノフ議員及びビティウク議員はショール党に合流することを発表した。

・この4名の民主党議員の離党によって民主党の議員は17名となり、社会党と民主党の連立政権は54名の議員となった。

(注:11日現在の議会勢力は、社会党37、民主党17、ACUM25、プロモルドバ10、ショール党9、無所属3。)

・カンドゥ・プロモルドバ代表は、キク内閣は適切な行政運営をできておらず一刻も早く政権を去るべきである旨述べつつ、PAS、DA及びショール党に対し、議会の野党勢力の結集を呼びかけた。

▼ロシアとの融資取決め、憲法裁判所が違憲判決

・7日、憲法裁判所は、2億ユーロの財政融資にかかるモルドバ政府とロシア政府の間の取決めは違憲であるとの判断を示した。この決定は如何なる反論も受け付けない最終的なものであり、本判断の提示とともに効力を有するとした。憲法裁判所は、本件融資取決めの交渉開始及び署名の承認に関する3月13日付政府決定、本件融資取決めの議会批准のための法案承認にかかる4月21日付政府決定、本件融資取決めの議会批准のための4月23日付法律を違憲であると判断した。

・ドドン大統領は、憲法裁判所の判断はこの融資による支援を待望していた何百万というモルドバ市民にとって大きな打撃であるとしつつ、この判断は政治化されたものであり憲法裁判所は政争の道具となってしまったと評した。また、ドドン大統領は、この政治的な決定は、長期に

及ぶパンデミックとの闘いの後に危機的な状況に陥いる労働者、年金生活者、医療関係者、ビジネスマン、経済全体が必要とする資金に直接悪影響を及ぼすものである旨述べた。

▼ドドン大統領、次期大統領選挙の11月1日実施を提案

・11日、ドドン大統領は、次期大統領選挙を2020年11月1日(日)に実施することを決定するよう議会に求める旨述べた。

▼無所属議員1名がPAS合流

・13日、イオン・グロザ議員(無所属)がPASへの合流を表明した。これによってPAS議員は15名となった。

新型コロナウイルス関連

▼ボイク内相、ウイルスに感染

・2日、ボイク内相は、自らが新型コロナウイルスに感染し、当面は自宅療養することを明らかにした。

▼ウイルスの影響に関する世論調査

・4日、民間調査機関IDDataの新型コロナウイルスの影響についての世論調査結果が発表された。29.2%が大きく給与が減少したと回答、多少給与が減少したと答えたのは15.4%、変わらないと答えたのは45.5%であった。生活費の蓄えに関しては、51.6%が1ヶ月未満の資金しかないと回答、19.4%が1ヶ月、13.4%が2ヶ月と回答。

▼非常事態宣言の解除

・15日、非常事態宣言は解除された。他方、政府は、これまでの各種規制措置のうち一部を解除したものの、定期国際航空便の運航や外国人の入国など主な規制措置を維持することとした。

▼5月15日現在の感染者5,745名

・15日、保健・労働・社会保障省は、感染者が計5,745名、死者116名、治癒者1182名と発表した。医療関係者の感染は960名(全体の25.45%、29日時点の数値)。

2. 外政

▼ツレア外務・欧州統合相、ボレルEU上級代表と電話会談

・4日、ツレア外務・欧州統合相は、ボレルEU上級代表と電話会談を行い、新型コロナウイルス対策について話し合った。ボレル上級代表は、東方パートナーシップ・メンバー国向けの支援の一部を組み替えて87百万ドルの支援をモルドバは受け取ることになる旨、また、EUの拡

大・近隣パートナー向けの30億ドルの支援パッケージから1億ドルの追加支援を受け取ることになる旨説明しつつ、司法改革や汚職対策など諸改革の実施への期待を表明した。

▼ドドン大統領、ルカシェンコ・ベラルーシ大統領と電話会談

・4日、ドドン大統領は、ルカシェンコ・ベラルーシ大統領と電話会談を行い、5月19日にミンスクで開催が予定されるユーラシア経済連合(EEU)サミットについて話し合った。ドドン大統領は、予定通り開催される場合には同大統領が出席する旨述べた。

▼独、医療物資を支援

6日、独大使館は、5万ユーロ相当の医療用防護服を供与した。同防護服は当地で縫製したもの。

3. 経済

▼農産物価格の上昇

・6日、国家統計局は、今年第1四半期の農産物生産者価格が前年同期比8.8%上昇した旨発表した。野菜の生産者価格は平均15.9%上昇。

▼4月末の外貨準備高31.8億ドル

・5日、国立銀行は、4月末時点の外貨準備が31.18億ドル、前月比169.8百万ドル増になった旨発表した。増加は、IMFの233.9百万ドルの緊急融資のため。これを除外すると、前月比64.1百万ドル減となり、これは国立銀行が外貨を売却したため。

▼世銀のモルドバ経済予測発表

・7日、世銀モルドバ事務所は、新型コロナウイルスを巡る状況を踏まえたモルドバ経済の予測を発表した。概要は次のとおり。

・今年半ばまでに感染が収束するとの前提の下では、経済は2020年に-3.1%を記録する。経済の規制措置により、第2四半期の経済活動は悪化し、海外からの送金減で個人消費は下降し、投資は減少する。サプライチェーンの混乱と景気後退で輸出減となり、国内生産が減少、特に、ホテル・飲食業、建設業、輸送業、製造業が影響を受ける。歳入は大幅に減少し、医療等への支出及び財政刺激策によって歳出増となる。インフレ率は需要の落ち込みで2020年は低下するが、需要が回復する2021年には上昇に転じ、経済成長は2021年4%、2022年3.6%に回復すると予測される。

・上記の基本シナリオが下方修正される可能性は高く、経済活動の停止が8月頃まで長引く場合には、成長率は-5.2%まで落ち込むこととなる。海外からの多くの帰国者、社会的支出、高い失業率は、財政の圧迫を生み出す。短期的には、政府は、新型コロナウイルスの拡散を遅延させ、医療システムへのピーク負荷を軽減する手段、財政の安定を確保し、金融部門を安定させることに焦点を当てる必要がある。

▼4月のインフレ率5.25%

・11日、国家統計局は、今年4月の年間インフレ率が5.25%を記録した旨発表した。食品9.97%増、サービス3.51%増、非食品1.48%。

▼EBRD、2020年の経済成長を-4.1%に下方修正

・13日、EBRDはモルドバの2020年経済成長予測を引き下げ、-4.1%と予測した。特に、グローバル・サプライチェーンに組み込まれたモルドバ経済特区の加工品需要の減少及び海外からの送金の減少がマイナス要因としている。2021年は5%の成長と予測した。

▼政府、5億ドル規模のユーロ債発行を計画

・13日、政府は2021年に7年満期で5億ドル規模のユーロ債に投入することについて議論した。キク首相は、ユーロ債発行の目的は、モルドバの近代化と工業化のために利用し、優先事項は、道路、水と衛生、灌漑、公共交通等であるとした。

経済協力

▼EBRDの緊急支援

・5日、サックス EBRD モルドバ事務所代表は、キク首相と会談し、EBRDの緊急支援により、モルドバの企業を支援し、製造業及び農業での雇用維持のための措置を準備することを議論した。

・EBRDは、新型コロナウイルスによって経済に影響のあった国に対し、総額210億ユーロを準備する。

・サックス代表は、固形廃棄物の収集と処理のためのプロジェクトのために、EIBから既に提供されている25百万ユーロに、EBRDが追加的に25百万ユーロを融資する旨述べた。

▼スイス開発協力庁、雇用創出プロジェクトに4.7百万ドル

・5日、スイス開発協力庁(SDC)は、モルドバの市場システム改善を通じた雇用の創出プロジェクト(4.7百万ドル)実施するため、経済・インフラ省と覚書に署名した。

▼欧州評議会開発銀行、70百万ユーロを緊急融資

・12日、欧州評議会開発銀行(CEB)は、70百万ユーロの公共部門融資ファシリティローン承認した。同プロジェクトは新型コロナウイルスへの緊急対応(40百万ユーロ)及び中小企業支援(30百万ユーロ)で構成される。

・新型コロナウイルスへの緊急対応として、医療機器の購入、医療施設の改善等に利用され、対中小企業支援では、既存のローンの借り換え等に利用される。

▼EU、1億ユーロの融資を決定

・13日、EU議会は、EU近隣10各国に対し、新型コロナウイルス対策のため30億ユーロの資金融資を議決した。内、1億ユーロがモルドバ分で、最初のトランシェは5月中に送金される予定。

(了)